

廃炉・汚染水対策に関する
東京電力の取組
～福島復興に向けたコミュニケーション～

2016年4月20日

東京電力ホールディングス株式会社

1. コミュニケーション

1. 1 廃炉・汚染水対策の可視化の工夫(3.11の取り組み)

1. 2 県民の皆さまとの直接対話

1. 3 教育界とのコミュニケーション

1. 4 海外とのコミュニケーション

1. 5 風評への対応

【参考】作業員とのコミュニケーション

福島第一作業情報配信用スマホアプリの概要

配布資料： 福島第一原子力発電所の廃炉に向けた5年の歩み(進捗)
福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた挑戦
月刊いちえふ。(2016年1月号～4月号)

1.1 廃炉・汚染水対策の可視化の工夫(3.11の取り組み)①

- 社会の皆さまへ5年間の廃炉事業の状況をお伝えするため、「マスコミ取材」「有識者視察」「インタビュー取材」「コンテンツ作成」など様々な対応を実施。
- 5年間で変わったこと(廃炉の進捗や労働環境の進捗・改善)、変わらないこと(震災当時の爪痕残る、汚染水タンクの現実、燃料デブリが明らかになっていないこと)などの事実に基づき現状をお伝えし、広く社会とのコミュニケーションを実施。

国内での取り組み

<コンテンツ>



動画コンテンツ
「福島第一原子力発電所は、今」



年表コンテンツ
「廃炉への軌跡」



視察・取材時配布資料
「現場改善状況」

<参考;その他の3.11関連取り組み>

- 個別取材: ・新聞・雑誌記者;13社(2014年度10社)・TV;12社(2014年度10社)
- 個別視察: ・有識者;10回(2014年度1回)
- 合同取材: ・2月3日実施13社(2014年度実施無)
- 現場公開: ・3月1日 ローソン開店(14社)・3月11日黙禱・社長訓示(15社)・生中継(Jヴィレッジ含む)(4社)
- インタビュー: ・増田CDO対応;31社(うち、2月26・27日集中インタビュー19社)

1.1 廃炉・汚染水対策の可視化の工夫(3.11の取り組み)②

- 海外では、廃炉作業や復興状況など、事実関係誤解のリスクがあることから、きめ細かで丁寧な説明を実施し、理解促進、冷静に事実に基づく報道へ繋げた。
- 世界メディアへの影響力のあるTV局や大手写真通信社、韓国メディアなど発信力のある会社の取材も多く対応。国内に留まらず廃炉の現状、作業員の姿をご覧いただく。

海外向けの取り組み



福島復興:最前線のテクノロジー

ディスカバリーチャンネル

(視聴者数:約18億人)

◆提供先:ディスカバリーチャンネル



ゲッティイメージズ

119媒体に取り上げられる(3月14日時点)

◆写真提供:ゲッティ・イメージズ(※画像は、3月3日米国TIME掲載された内容)

<参考;その他の3.11取り組み>

- 個別取材: ・新聞・雑誌記者;7社・TV;3社 (※2014年度個別対応なし)
- 大型公開: ・2月10日実施(19社)(2014年度10社)

1.2 県民の皆さまとの直接対話① ～戸別訪問や広報誌を通じて～

4

①直接的なコミュニケーションの継続

- 仮設住宅への訪問や自治体発行の広報誌などを通じて、県民の皆さまとの直接対話を継続します。
- 自治体、行政区長、商工会などとの対話チャンネルを活用した情報発信を継続します。
- わかりやすい説明にするための工夫に努め、一人でも多くの県民の皆さまに情報をお届けできるよう継続して取り組みます。

【これまでの取り組み】

- ・仮設住宅へ社員がお伺いし、中長期ロードマップ(廃炉の進捗)等の資料により、直接ご説明。
- ・避難指示が解除された地域(檜葉町)および解除に向けた準備宿泊が実施されている地域(川俣町・葛尾村・南相馬市)にてコミュニケーション活動(『見回り活動』)を実施。
- ・自治体発行の広報誌に中長期ロードマップとトピックスを折り込み。
- ・発電所視察を希望される団体の受入体制の整備。



【今後の取り組み】

- ・従来の取り組みに加えて、新たに避難指示が解除された地域等については、訪問活動などを通じた、きめ細かいコミュニケーション活動を展開します。



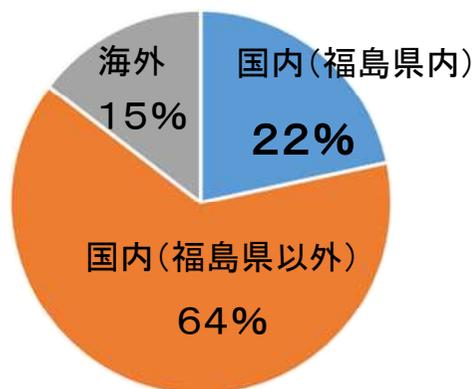
【川俣町における活動の様子】

②視察を通じた情報提供の取り組み

- 環境改善が進んだことから、廃炉の現状を直接ご視察頂くことに積極的に取り組んでいます。
- 自治体・地元団体等への視察勧奨の取り組みにより、全視察者に占める福島県内の皆さまの視察者の割合は、昨年度の約2割から2015年度は約3割へ増加しています。
- 地域の皆さまのご視察へのご要望に応えるべく、機会の拡充等に取り組んでまいります。

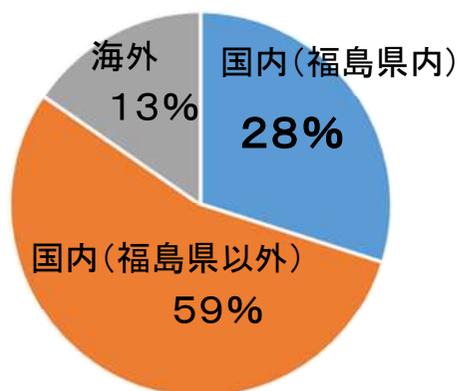
【視察者数の推移】

【2014年度】



視察者数:4,727名

【2015年度】



視察者数:6,723名

事故以降の視察者は約17,000名を超えている

【視察されたみなさまの声の一例】

- ✓ 廃炉作業の進捗を感じた
- ✓ 発電とは全く別の「廃炉」という最先端の「大事業」というイメージなど



【葛尾村行政区長会様によるご視察】

1.2 県民の皆さまとの直接対話③ ～経営層自らの発信・対話～

6

③経営層自らの住民との直接対話

- 地域の諸団体等が企画・開催する会に、ご要請に応じて経営層が参加。
- 住民の皆さまとの直接の接触の機会を通じて、廃炉の状況や福島復興本社の取り組みを発信。

主な対話事例

【南相馬市内でのトークイベント(2015.11.29)】

- ・ 主催:ベテランママの会
- ・ 登壇者:主催者代表、地域住民の方、石崎復興本社代表
(フリーアナウンサーの進行)
- ・ 発信内容:復興の取り組み、廃炉の状況等
- ・ 出席者:約60名

【いわき市内でのトークイベント(2016.1.16)】

- ・ 主催:いわき未来会議
- ・ 講演:石崎復興本社代表
- ・ 発信内容:廃炉の状況(動画含む)、復興の取り組み等
- ・ 出席者:約30名



トークイベントの様子(11/29)

出典:ベテランママの会 フェイスブックより

上記の他、県外での対話、情報発信についても積極的に実施。

〔 復興本社設立以降、石崎代表が社外の方と接した県内外での対応 38回
(うち、県内外の一般住民の方の参加が可能な会への対応 9回) 〕

※実績は2013年1月から2016年3月末までの数字

- 教育界からのご要望に応じて、発電所視察の機会を積極的に設け、廃炉に関する情報を教育関係者から発信いただくことを目指している。

教育関係者によるご視察の実績

- ✓ 県教育庁による放射線教育の推進に伴い、健康で安全な生活と福島復興の基礎となる廃炉について、現状を知り次世代層に伝えるための視察が、県内の先生方を中心に増加。2015年度、347名(うち県内198人)をご案内している。
- ✓ 2015年度末現在、先生による視察実績のある小中学校は87校(県内の公立小中学校の13%)。
- ✓ 県外の教育関係者についても、在京のエネルギー教育機関等による団体視察を受入れているほか、各機関の視察後の報告会等で情報発信が行われている。

※実績は2013年1月から2016年3月末までの数字

<視察された教育関係者の主な感想>

- ✓ 子どもたちに事実を正確に紹介したり、全国の教員の仲間達に正確な情報を知らせたいと思う。
- ✓ 県民の関心事である、進捗状況を「正しく」伝えることも放射線教育の重要な要素になり得ると考える。
- ✓ 福島の子供が他県で差別されたり、福島の子供が風化しないよう、廃炉や放射線の情報提供を他県でも進めてほしい。

1.3 教育界とのコミュニケーション② ～ご要望・ご要請へのサポート活動～ 8

- 教育界からのニーズに応じて、放射線教育のお手伝い、廃炉情報の提供等を行っている。

県内の学校教育現場での協力事例

①郡山市A中学での公開授業(2015年11月)

- ✓ 廃炉を通して復興を学ぶ公開授業の中で、東電社員、日立GE社員が講師として招かれ、立体模型を使った廃炉の説明、廃炉作業服とマスクの着用体験、廃炉ロボット実演を行った。
- ✓ 内容は県教育委の「放射線等に関する指導資料」に掲載予定。



写真 公開授業の様子

②郡山市B中学での個人線量計活用(2015年11月)

- ✓ 生徒各人の行動と被ばく線量等を学ぶ授業の中で、クラスの生徒全員に個人線量計を貸出し、分析グラフの作成協力を行った。



写真 モノ作り創作指導

③高等専門学校での廃炉授業(2015年度～)

- ✓ 「廃炉に役立つモノ作り創作」への指導協力、廃炉講座での講義を東電社員が協力して実施
- ✓ その他、廃炉ロボットコンテスト(2016年度)の実行委員会にも参加。

現時点で対象校は少ないものの、累計で11回、約500名の生徒を対象に協力した。

※実績は2013年1月から2016年3月末までの数字

- 廃炉国際フォーラムでは、当社幹部の講演以外に、自社ブースを設けて、海外企業との協働連携による技術開発の成果などの見本展示も実施。
- 海外有識者・インフルエンサーの福島第一のご視察の受入れや駐日外国公館（在京大使館）への個々の対応などを通じて、廃炉の最前線の姿を今後も積極的に発信。

第1回 福島第一廃炉国際フォーラムの様子

- 同時開催の廃炉技術展会場にて、英国セラフィールドから支援を得ながら開発を進めてきた、GIS技術（GIS: Geographic Information System）を活用した「1Fマップ」を紹介。
- 廃炉の進捗や全体像がわかるリーフレット資料を用意して自社ブース来場者へ配布。

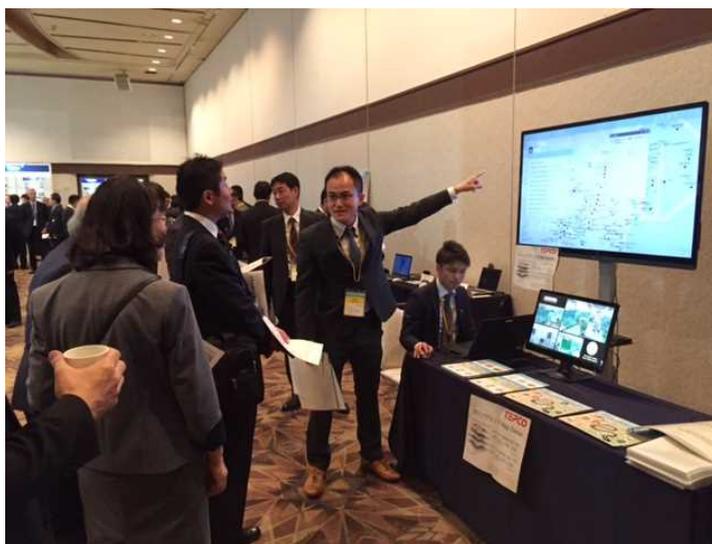


写真 展示プレゼンテーションの様子



配布した資料の一例（英語・日本語）

今回
配布

1.5 風評への対応① ～ふくしま応援企業ネットワーク～

- 福島県産品や観光の風評被害払拭に向けた活動の輪を広げ、その活動の定着を図ることを目的に福島で廃炉作業等に携わり地域の実情を理解されている企業11社(当社含む)で、2014年11月に「ふくしま応援企業ネットワーク」を発足。
- その後、設立趣旨に賛同する企業11社が加わった。現在、会員企業22社と発足時から倍増。

ふくしま応援企業ネットワークの概要

設立日	2014年11月18日
代表者	(株)日立製作所 魚住弘人電力システム社 原子力担当CEO
会員企業	(株)IHI, (株)アトックス, 鹿島建設(株), 川崎汽船(株), 川崎近海汽船(株), (株)関電工, (株)神戸製鋼所, JFEエンジニアリング(株), JFEスチール(株), 清水建設(株), 大成建設(株), (株)竹中工務店, 東京電力ホールディングス(株), (株)東芝, トップラン・フォームズ(株), (株)日本製鋼所, (株)日立製作所, 富士電機(株), 古河電気工業(株), 三菱重工業(株), 三菱商事(株), 三菱電機(株)
	社員数約40万人

- 活動内容
- 会員各企業がそれぞれ創意工夫をしながら福島を応援
- ・福島県産品の購入促進*
 - *社員食堂での食材利用、社内販売会(産直市)等
 - ・福島県内の観光や会議施設の利用促進
 - ・福島県産品の安全性について現地視察研修
 - ・各企業が実施している活動事例の紹介と共有



- 経済団体等から紹介いただいた企業にて、福島県産品の販売活動を継続中。

福島県物品販売促進活動(社外)

- 実施日:2013年9月～
- 実施場所:一般企業本社ビル・工場内等
- 実施内容:企業主催の社内販売会や夏祭り・イベント等での販売サポートを実施。
- 実績:24企業等53日間
- 金額:約2,450万円
(復興本社設立～2016年3月末現在)



一般企業さまでの販売会の様子

福島県物品販売促進活動(社内)

- 実施日:2011年10月～
- 実施場所:東京電力本社・各事業所
- 実施内容:社員一人ひとりが福島県産品を購入出来るよう、本社をはじめ各事業所で福島県産品の社内販売会を実施。
- 実績:約80事業所延べ387回
- 金額:約1億7,930万円
(復興本社設立～2016年3月末現在)

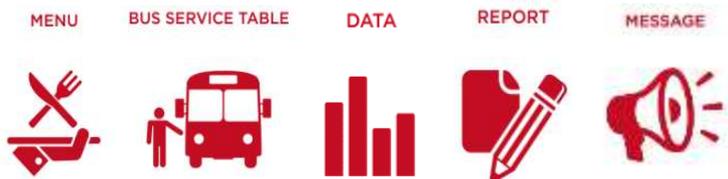


東京電力HD本社での販売会の様子

- 1Fで働く約7,000人の作業員とそこのご家族のみなさまのためのウェブサイトを2015年10月に開設。
- ウェブサイト開設以降、月約28,000件のアクセスを頂いており、今後も内容の充実に努めていく。
- 「働く場」の情報を提供し、働く仲間や応援者のメッセージを伝え、長期にわたる廃炉作業に対して安心してモチベーション高く働いていただくことが目的。



大きな文字を使うなど作業員が見やすいレイアウトで構成。スマホにも対応



<http://1f-all.jp/> **1FOR**
ALL JAPAN

コンテンツ

- 廃炉に向けた中長期ロードマップの進捗状況からトピックスを毎月発信
- マスク装着区分エリアマップなど放射線関係の情報も発信
- 作業員への各界からの応援メッセージ
- 作業員の方へのインタビュー
- バス時刻表(ご要望に応え構外バスも掲載)
- 給食センターメニュー

- ウェブサイト「1 FOR ALL JAPAN」と連動して、紙媒体の情報誌「月刊いちえふ。」を構内やJヴィレッジで、月に1回、約2,000部を配布。
- ウェブサイトに掲載された情報のほか、お楽しみコンテンツを掲載。

The image displays four covers of the magazine '月刊いちえふ.' (Monthly Ichiefu), published by TEPCO. Each cover is for a different month: January (1月号), February (2月号), March (3月号), and April (4月号). The covers are arranged in a 2x2 grid. Each cover features a 'トピックス' (Topics) section with a photo and a '1Fを守る仲間たち' (1F Guardians) section with a photo and text. The magazine is distributed to employees and visitors at the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant site.

今回
配布

1F構内(大型休憩所)等で2,000部配布

コンテンツ

トピックス、インタビュー記事、1Fの最新状況、
いこいの時間(間違い探し等)、プレゼントなど

- 発電所近傍を通行する車両に対して、発電所工事情報およびライブカメラ映像を提供。
- 加えて、全スマートフォンユーザへも情報の提供が可能。
- 平成28年10月リリースを目途に開発準備中。

【配信イメージ】

